

第3セクター名

西予CATV(株)

所在地	西予市宇和町卯之町2-449
設立年月日	平成1年7月31日
事業内容	右表のとおり
資本金	60,000千円
内、市出資額	53,000千円
出資割合	88.3%

財務状況

貸借対照表から	金額(千円)		
	前々年度	前年度	本年度
[資産の部]			
流動資産	452,130	507,800	567,359
固定資産	90,999	80,488	74,363
資産合計	543,129	588,288	641,722
[負債の部]			
流動負債	106,519	96,481	102,489
固定負債	0	0	0
負債合計	106,519	96,481	102,489
[資本の部]			
資本金	60,000	60,000	60,000
繰越利益剰余金	378,041	432,863	479,913
資本合計	438,041	492,863	539,913
負債・資本合計	544,561	589,344	642,402

損益計算書から	金額(千円)		
	前々年度	前年度	本年度
売上高	478,909	463,290	450,665
内管理委託料	0	0	0
売上原価	56,321	63,479	62,663
売上総利益	422,587	399,810	388,002
販売費及び一般管理費	315,592	317,459	314,238
営業利益	106,996	82,352	73,764
営業外収益	201	6	189
営業外費用	327	84	2,451
経常利益	106,870	82,273	71,501
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	109,011	82,395	71,593
法人・住民・事業税	36,549	27,574	24,543
当期純利益	72,462	54,821	47,051

行政支出額

項目	単位	前々年度	前年度	本年度
管理委託料	千円	0	0	0
その他市の負担	千円			
合計	千円	0	0	0

選定評価委員会による経営評価結果

地域への貢献

地域の通信インフラとメディアとして公共性を担い、自己資本比率84.0%、流動比率553.6%と借入依存のない健全な財務体質を維持する模範的な第三セクターです。市からの管理委託料依存度はゼロで、自主事業収入のみで運営する高い自立度を誇ります。

最終利益は約4,700万円で安定していますが、テレビ視聴者の減少により売上高(約4億5,000万円)と利益は漸減傾向にあり、市場成熟・縮小への対応が課題です。内部留保は約4億8,000万円に達し、災害対応資金を優先しつつ、配当ではなく社会貢献で地域に還元しています。

事業運営

テレビ利用減少とインターネット利用増加という構造変化に直面しています。360度3D映像機材を導入し、ホテル案内や移住体験など異業種展開を研究するなど、将来を見据えた取り組みを進めています。また、デジタル教育やAED寄贈など、情報・経済両面で地域貢献を実施しています。

経営管理・人材

社内監査による指摘はなく、有給休暇取得率95.6%、所定外労働時間も適正水準を維持し、愛媛県の「ひめボス宣言」事業所に認証されています。DX活用により議会中継体制を3名から1名に削減するなど、高い効率性を実現しています。今後は、新社屋倉庫建設(約1億5,000万円)と新規事業に対応した人材確保・育成が課題です。

総評

極めて優良な企業体質を維持する一方、人口減少とメディア環境変化という構造的リスクに直面しています。内部留保を活用し、インターネット経由の多チャンネル視聴サービスや360度映像の収益化を加速し、長期的な市場縮小への対応と戦略的人材確保を進める必要があります。

業務内容

- 1.有線テレビ放送事業
 - ・自主放送番組制作・放送
 - 地デジ再送信放送・最大32CH
 - 多チャンネル放送・追加30CH
 - 最大で62CH視聴可能。
 - ・各企業のCM制作および放送
 - ・動画制作
 - ・DVD販売

2.インターネット事業

- ・安心・快適・高速インターネット及びおトクな料金で安心な光でんわ
- 3.上記に付帯する関連する一切の事業

設立目的

平成20年度から総務省と農林水産省の補助を受け市内全域に光ファイバー網を整備。難視聴地域への対応や情報格差の解消を目的に整備。

2009年(平成21年)7月・第1期引込工事開始(野村・宇和市外エリア)
 2009年(平成21年)7月・事務所移転(野村町から宇和町)開所式行う。
 2010年(平成22年)6月・第2期引込工事開始(野村・宇和・明浜エリア)
 2011年(平成23年)3月・第3期引込工事開始【城川・野村(惣川・横林)エリア】
 三瓶エリア引込工事開始
 2011年(平成23年)7月・アナログ放送終了(地デジに完全移行)
 2014年(平成26年)3月・デジアナ変換終了
 (ハセCATVの三瓶地区サービス終了)

役職員の状況

役員

取締役	3人	内、市関係者	1人
監査役	2人	内、市関係者	0人

職員

正規	14人	内、市関係者	0人
非正規	0人		

地域経済効果

項目	単位	前々年度	前年度	本年度
市内仕入れ、購買額	円	19,590,315	14,366,074	12,146,232
外注費	円	19,216,647	14,001,788	11,942,867
消耗品費	円	373,668	364,286	203,365
市内業務等委託額	円	69,109,376	61,236,977	59,761,103
その他市内支出	円	5,647,137	5,732,562	4,563,799
合計	円	94,346,828	81,335,613	76,471,134
テレビ	世帯	10,335	10,303	10,245
ネット	世帯	7,565	7,726	7,820
IP電話	世帯	5,999	6,139	6,200